

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <https://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,267	9.2	3,795	5.3	3,809	5.7	3,915	97.3
2021年3月期第3四半期	24,961	△8.5	3,605	△30.0	3,602	△31.1	1,984	△43.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,041百万円 (21.9%) 2021年3月期第3四半期 3,316百万円 (△6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	129.38	112.52
2021年3月期第3四半期	64.53	56.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	42,384	22,233	51.5	731.53
2021年3月期	42,958	20,430	46.5	655.66

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,842百万円 2021年3月期 19,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				45.00	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細については、本日公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（普通・特別配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2022年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	7.1	4,600	1.6	4,600	2.0	4,330	63.1	143.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細については、本日公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（普通・特別配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 1株当たり当期純利益については、2021年8月26日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響等を考慮しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等の適用前の前期数値を用いて比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	34,806,286株	2021年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,947,905株	2021年3月期	4,366,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	30,263,197株	2021年3月期3Q	30,751,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明の前年同期比は、当該会計基準等の適用前の前第3四半期連結累計期間の数値を用いて比較しております。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会・経済活動が停滞したことで厳しい状況となりました。ワクチン接種の促進をはじめ、各種政策の効果により景気を持ち直しが期待されるものの、変異株をはじめ国内外の感染症の動向や半導体の供給不足の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、特に新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの導入や業務プロセスのデジタル化の環境整備が急速に進むなど、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上による既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型への移行を徐々に進めており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による業務プロセスの最適化をはじめ、電子帳簿保存法・インボイス対応、セキュリティ対策などをテーマとした「MJSオンラインフェア 2021秋」を開催するなど、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会の開催、各種イベントへの出展を行いました。また、デジタルマーケティングやオンライン商談ツールを活用しつつ、全国主要都市にある直接販売網の強みを活かして地域に根差した営業・サポート活動を行いました。お客様に合わせた適切なコミュニケーションを継続することで、多くのお客様に主力のERP製品や各種サービスを訴求しました。

開発面では、会計事務所向けERPシステムの新機能として「AI仕訳」「AI-OCR」を開発し提供を開始しました。また、電子帳簿保存法の改正やグループ通算制度、インボイス制度などの法律・制度改正への対応を進めております。さらに、新規事業である統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発に注力するとともに、当社グループが提供するERP製品や各種クラウドサービスにおいて、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行いました。

当社グループは、「中期経営計画 Vision2025」に掲げた「既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出」を実現するための基本戦略に基づいて、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間におきましては、中堅・中小企業向けの主力ERP製品を中心にソフトウェア売上が増加し、併せて新規顧客へのシステム導入に伴うソフトウェア保守収入が伸長しました。さらにクラウドサービスの利用社数の増加に加え、ERP製品の一部サブスクリプション型での提供によりソフトウェア使用料収入が伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が大きく増加しました。売上高は、27,267百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益3,795百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益3,809百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,915百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は222百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比16.6%減の2,394百万円となりました。ソフトウェア売上高は、前年同期比12.0%増の9,395百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比7.9%増の3,418百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比5.4%増の15,208百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比1.9%増の1,887百万円となりました。ソフト使用料収入は、顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入の伸長やサブスクリプションモデルの採用等により、前年同期比21.5%増の1,991百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の保守契約の増加により、前年同期比6.4%増の4,160百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比3.4%増の1,130百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比7.0%減の461百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比7.1%増の9,631百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,950百万円減少しました。これは主に現金及び預金が3,621百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加しました。これは主に無形固定資産が405百万円、投資その他の資産が926百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、42,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,977百万円減少しました。これは主に短期借入金が2,910百万円減少したことによるものであります。

固定負債は11,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円減少しました。これは主に長期借入金が442百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,377百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,803百万円増加しました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,915百万円の計上や配当1,156百万円の実施により、利益剰余金が2,816百万円増加したこと及び自己株式が999百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.5%（前連結会計年度末は46.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの変異株による感染が急速に拡大し、社会・経済活動への影響が懸念されます。また、世界的な半導体不足や海外での新型コロナウイルスの感染拡大により、未だ景気の先行きは不透明であります。そのような状況下において、中小企業における業務のデジタル化、DX化に向けたIT投資意欲は底堅く、当社グループの業績は好調に推移しております。この状況に鑑み、2021年7月13日に公表した通期の連結・個別業績予想を修正いたしました。詳細は、本日開示した「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（普通・特別配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,267	14,645
受取手形及び売掛金	4,346	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,930
有価証券	230	200
商品	649	755
仕掛品	409	372
貯蔵品	30	27
その他	931	987
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	24,859	22,908
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,645	1,695
有形固定資産合計	4,533	4,584
無形固定資産		
のれん	1,042	855
ソフトウェア	1,469	3,299
ソフトウェア仮勘定	4,053	2,817
その他	7	7
無形固定資産合計	6,572	6,978
投資その他の資産		
投資有価証券	4,424	4,989
その他	2,553	2,914
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	6,972	7,898
固定資産合計	18,078	19,461
繰延資産	20	14
資産合計	42,958	42,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,044	1,031
短期借入金	3,694	783
1年内返済予定の長期借入金	444	443
未払法人税等	943	1,226
賞与引当金	849	607
返品調整引当金	14	—
その他	3,646	4,566
流動負債合計	10,636	8,658
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,029	11,021
長期借入金	750	308
役員退職慰労引当金	49	55
退職給付に係る負債	14	13
資産除去債務	20	21
その他	26	73
固定負債合計	11,891	11,492
負債合計	22,528	20,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	3,003	2,968
利益剰余金	17,187	20,004
自己株式	△4,990	△5,990
株主資本合計	18,398	20,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561	1,663
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	1,560	1,662
非支配株主持分	472	391
純資産合計	20,430	22,233
負債純資産合計	42,958	42,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,961	27,267
売上原価	9,088	10,412
売上総利益	15,873	16,855
返品調整引当金戻入額	21	—
返品調整引当金繰入額	18	—
差引売上総利益	15,876	16,855
販売費及び一般管理費	12,271	13,059
営業利益	3,605	3,795
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	25	36
その他	52	42
営業外収益合計	90	92
営業外費用		
支払利息	12	12
持分法による投資損失	62	44
その他	16	20
営業外費用合計	92	78
経常利益	3,602	3,809
特別利益		
投資有価証券売却益	173	0
関係会社株式売却益	—	2,087
持分変動利益	—	8
負ののれん発生益	29	—
特別利益合計	203	2,096
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	1
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	370	—
特別損失合計	372	1
税金等調整前四半期純利益	3,433	5,904
法人税等	1,450	1,964
四半期純利益	1,982	3,939
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984	3,915

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,982	3,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,334	101
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	1,333	102
四半期包括利益	3,316	4,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,318	4,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月26日開催の取締役会において、2021年8月27日から2022年1月31日にかけて、取得する株式の総数700,000株、取得総額1,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、581,300株を999百万円で取得しております。

その他の要因による取得も含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,990百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、顧客との契約が工程毎に分割されるものの、全体として単一の履行義務であると判断される受託開発ソフトウェア契約の一部は結合の上、進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は222百万円減少し、売上原価は235百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は58百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。